

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：福井県
農業委員会名：おおい町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	659	82				741
経営耕地面積	493.57	23.94	13.65	10.29	0	517.51
遊休農地面積	12.17	0.23				12.4
農地台帳面積	747.79	127.08				874.87

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	665	農業就業者数	410	認定農業者	13
自給的農家数	314	女性	208	基本構想水準到達者	9
販売農家数	351	40代以下	11	認定新規就農者	1
主業農家数	21	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	6
準主業農家数	57			集落営農経営	9
副業的農家数	273			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	9

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	14	14	農地利用最適化推進委員	8	8	50
認定農業者	—	7				
認定農業者に準ずる者	—	1				
女性	—	2				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	741ha	301ha	40.62%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等により遊休農地が増加していくことが懸念される。農地の分散さく圃等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
316.0ha	310.29ha	34.68ha	98.19%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理機構を通した利用集積をより一層図るため、地域での話し合いや人・農地プラン作成の取り組みに積極的に参加する。
活動実績	一年間を通して地域での話し合いが難しい状況であったため、農業委員が個別に12月に地域の農地所有者と農地中間管理機構を通した農地の貸し借りの協議を進め、利用集積が大きく進んだ地域があった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成には至らなかったが、可能な範囲で利用集積を進めることができた。
活動に対する評価	今後も地域での話し合いや、人・農地プラン作成の取り組みに積極的に参加する。それが困難な状況であれば、今年度活動実績と同じく個別協議に取り組む。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	0 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	19.23ha	7.9ha	0 ha
課 題	農業所得が安定していないため、新規就農者の参入が困難な状況である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.5ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業体験等の受入により若者や女性等、多様な担い手の確保・育成・支援に取り組む。
活動実績	7月及び10月に町外在住の希望者に対し、地元農家の農業体験を行った。合わせて5名の参加者があった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	計画どおり活動を行ったが、参入実績にはつながらなかった。
活動に対する評価	今後も農業体験事業を行い、将来の担い手育成に取り組む。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	753.4ha	12.4ha	1.65%
課 題	農地の利用状況調査の確実な実施と遊休農地の所有者等への指導		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.2ha	7.5ha	625%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	22人		8月～9月	10月～11月	
		調査方法	・調査区域を設定し、担当の農業委員・農地利用最適化推進委員を定めて調査する。 ・全農地について、目視による巡回調査を実施する。 ・遊休化している場合は、写真を撮り、地図等に記録する。			
		農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月			
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		22人	8月		11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期		1月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号		第33条	
		調査数: 23筆	調査数: 0筆		調査数: 0筆	
		調査面積: 1.69ha	調査面積: 0ha		調査面積: 0ha	
	その他の活動	農業委員及び農地利用最適化推進委員が日常的に農地の見回りを行う。 農業委員会発行の広報紙に利用状況調査の結果と利用意向調査の実施の周知を行った。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができた。
活動に対する評価	今後も、例年の利用状況調査だけでなく、推進委員を中心にした委員の個別の見回りを進めたい。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	741ha	0ha
課 題	違反転用防止に努め、農地法の順守を呼びかける。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月～9月：農地パトロール強化月間 2月～3月：地区別営農座談会での啓発活動 3月：農業委員会だよりによる広報活動
活動実績	8月：農地パトロール実施(3日間) 2月～3月：地区別営農座談会での啓発活動 3月：農業委員会だよりによる広報活動
活動に対する評価	計画どおりに行うことができ、違反転用が発生しなかったため、今後も啓発や農地法の順守徹底の呼びかけを行う。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 3件、うち許可 3件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書面による申請内容の確認及び現地確認を、農業委員及び事務局職員行う。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、現地確認結果を含め議案ごとに審議している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	3件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、事務局に備え付けし、かつ町ホームページ上に掲載。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 16件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書面による申請内容の確認及び現地確認を、農業委員及び事務局職員行う。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、現地確認結果を含め議案ごとに審議している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、事務局に備え付けし、かつ町ホームページ上に掲載。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件	公表時期 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 902ha	
		データ更新: 毎年3月末	
		公表: 一部、農地ナビにて公表	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	なし
----------------	----

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している